



対厚労省

次回改定で訪問診療の厳格化危惧
要介護度等での線引きに反対

協会は、9月16日に厚生労働省と懇談を開催。同一建物居住者で訪問診療料を算定する際に添付することとされた別紙様式14についての会員からの要望を伝えた。この懇談では、倉林明子参院議員(日本共産党)の立会のもと、厚生労働省保険局医療課担当主査の田村圭氏が対応。協会からは、鈴木卓副理事長と事務局2人が出席した。協会からは、鈴木卓副理事長は、9月18日付のMEDIFA Xに掲載された。

2014年4月の診療報酬改定では、訪問診療料において、「同一建物居住者の場合」の点数が約半分に引き下げられるとともに、点数を算定するにあたっては、別紙様式14を添付することが必要となった。その後、9月5日の事務連絡において、「原則として明細書の摘要欄又は症状詳細に必要内容が記載されていれば差し支えない」とされた。事務連絡により、事務

量や紙の量は幾分か軽減されたものの、明細書の摘要欄には、同一日に訪問診療した同一建物居住者の患者人数、訪問診療が必要な理由等のほか、要介護度、認知症の日常生活自立度の記載が依然求められた。(関連5面)

別紙様式14は実質倉林議員(左)立ち合いで保険局医療課担当主査(手前)に要望する鈴木副理事長(右)



購読料 年8,000円
送料共 但し、会員は会費に含まれる
発行所
京都府保険医協会
〒604-8162
京都市中京区烏丸通蛸薬師上ル七観音町637
インターンプレイス烏丸6階
電話 (075) 212-8877
FAX (075) 212-0707
編集発行人 久保 佐世

主な内容
訪問診療科でアンケート (2面)
医療制度大転換が着々と (3面)
国内法規制緩和の課題でTPP学習会 (3面)

ご用命はアミスまで
◆医師賠償責任保険
◆休業補償制度 (所得補償、傷害疾病保険)
◆針刺し事故等補償プラン
◆自動車保険・火災保険
☎075-212-0303

池内・兵庫協会がお見舞いに
京都府豪雨災害で

9月3日、兵庫県保険医療協会の池内春樹氏と藤田事務局長らが京都協会事務局へ来局。池内理事長から、垣田理事長に福知山をはじめとする府内各地の会員医療機関に甚大な被害を与えた豪雨災害へのお見舞いをお伝えした。



兵庫協会池内理事長(右)よりお見舞いをいたした垣田理事長

舞いが述べられた。協会からは、いまだに診療再開のめどが立たない会員もいること。ここ数年、毎年豪雨被害が恒常化し、規模も拡大してきており、行政に対してもこれへの対応を求め、いく必要があると考える。今回の豪雨災害で被災し

ていることなどを伝えた。兵庫協会からは、お見舞い金もいただいた。心よりお礼を申し上げる。見舞金の有効な活用方法を今後理事会として検討したい。

たご連絡のあった医療機関は37医療機関(西陣2、中京西部2、下京西部5、左京2、右京4、山科3、乙訓1、綾部1、福知山16)。8月25日から順次、事務局がお見舞いに訪問し、被害状況の確認とともにお見舞い金をお渡した。訪問し

主張

民間有識者会
「日本創生会議」が今年5月、全国の半数の自治体が2040年には消滅する可能性がある」と発表した。

過疎地域では、学校の統廃合で、子育て世帯の流出だけでなく、地域の拠点でもあった小学校がなくなり、運動会・学芸会などの行事や学校維持のための協働作業も消滅し、明治、戦後ば藩政時代から続いていた地域社会が崩壊しつつある。安倍首相も最優先課題に「地方創生」を掲げ、担当相

少子高齢化対策は地方再生から

活が可能な「地域包括ケア」が成立しうる地区が対象である。集落が散在する山間地域は忘れられている。一極集中が進む東京は、超少子化が進み合計特殊出生率は最低である。所置いた。総務省の「地方中核拠点都市」や国土交通省の「高次地方都市連合」は県庁所在地レベルであり、「コンパクトシティ」構想も、所詮、歩いて日常生活

「稼いで」いた。現在でも行政の規模が小さく人的財政的能力の限られている町村は、住民の相互の「仕事」により何とか維持されている。高齢者でもできる「仕事」はあるが、若壮年人口の流出により「仕事」能力は減り、そして消滅に向かう。

今のうちに若者が生活できる社会、子育て環境のよい社会を地方に再構築すべきである。物価、人件費も安く、対象人口も少ないので、都会に投資するより少額で済む。地方での居住や起業に魅力を感じるような大胆な優遇政策を今こそ実

位である。孤立化した高齢者は最高であるが、待機児童数は最多、持ち家率、三世帯同居率は最低で、子育て環境が悪い。女性の就業率も全国平均以下であり、少子高齢化に拍車をかけ、

「稼いで」いた。現在でも行政の規模が小さく人的財政的能力の限られている町村は、住民の相互の「仕事」により何とか維持されている。高齢者でもできる「仕事」はあるが、若壮年人口の流出により「仕事」能力は減り、そして消滅に向かう。

2014年度 地区医師会との懇談が始まります!
伏見医師会 10月30日(木) 午後2時~ 伏見医師会館
下京東部医師会 11月12日(水) 午後2時~ ホテル日航プリンセス京都
京都北・上京東部・西陣医師会 11月20日(木) 午後2時~ 京都府保険医協会
中京西部医師会 11月28日(金) 午後2時30分~ 中京西部医師会事務所7F

寸評 世界
札幌での保連医療研究フォーラムに参加
この旅行に金沢から参加された横山隆先生が「大東亜戦争陸軍衛生史」に見る731部隊の影」と題する研究発表をされ、731部隊の影が見てとれる教科書が編纂され戦後の自衛隊衛生学校、防衛医科大学での教育の中に受け継がれている事実を紹介。それら資料をもとに「当時外科治療の飛躍的發展があった」とする研究発表が最近の外科系学会誌に出たという。先日「昭和天皇実録」が公表され、編纂者は淡々と事実に基づき記載を行ったと強調したが、どの事実を取り上げるかの選択自体が特定の意図に基づき、史書における客観性など元からあり得ない。十五年戦争の戦没者数を例に挙げても、日本政府の公式見解は310万人だが、他国の人々に与えた損害数は計り知れず、中国は「三千万」と発表している事実もある。世界を巻き込んで多大な犠牲をしいた戦争指導者達はその責任を取って大戦を終結させた。我が国を除いて「イスラム国」にヨーロッパから多くの若者が参戦し不穏な世界情勢が拡大している時、既に確定された歴史的事実さえ認めようとしない政治家達が手を振ってまかり通る日本の今の政治状況は極めて異常で、反戦平和の誓いが危うくなっているのでは。(五)